

第 5 期

事業報告書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

株式会社 南紀白浜エアポート

第5期 事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過と成果

2022年の日本経済は、新型コロナウイルスの影響、ウクライナ情勢の悪化、円安の影響など多くの不安材料が存在し、経済環境も大きな影響を受けることとなりました。

特に東南アジアの新型コロナウイルスによるロックダウンは機械部品、食料品をはじめ多くの商品の物流をストップさせ、供給不足によって価格が上昇し、仕入れ価格が高騰、さらに2022年2月からのロシアによるウクライナ侵攻や米国の金融引き締め政策による円安により、石油や天然ガスなどを中心に輸入価格が高騰し、石油燃料、電気等の急激な価格上昇を招き、コロナ禍からの回復基調にあった日本経済も大きな影響を受けました。

航空業界におきましても燃油の急騰と国内での新型コロナウイルス第7波（7月～9月期）の影響により、上向きかけた国内航空需要も再び減速することとなりました。

このような厳しい2022年度の経済状況及び航空業界ではありましたが、当空港の搭乗旅客数が2022年3月より上昇に転じ、今期の搭乗者数は23万人を超え、過去最高の搭乗者数であった2019年度（177,135人）を3割超上まわる搭乗者数を記録し、月別の搭乗者数におきましても4月～3月期まで過去最高を記録、他空港との比較においても突出した伸び率となりました。

また、2月には4便トライアルも実施され閑散期ではありましたが、搭乗率58.5%を記録し、4便化への礎を築くことができました。

次に当社の2022年度の主な取り組みについてでございますが、まず空港DX事業関連では3D-LiDARを活用した滑走路上の異物検知やドライブレコーダー×AIを活用した実証実験事業を行いドライブレコーダー×AIが土木学会インフラメンテナンス総合委員会が主催する「2022年度インフラメンテナンス プロジェクト賞」を受賞しました。

また、NEC社と進めている「MR空港見学会」がMCPCAward2022（先進的なモバイル活用事例の表彰）において「モバイル中小企業賞」を受賞し、空港DX取り組みでの一定の評価を得ることができました。

地域活性化事業においては、ワーケーションの聖地として企業向けのご当地研修プログラムを企画し、NEC、アイレップ、情報サービス産業協会等の企業団体が利用し、当空港で行った映画撮影（東京MER）では、延べ600人の宿泊を手配する等、旅行業収益アップに繋げることができました。

また、観光庁より正式に地域連携DMOへの認定、有償の空港バックヤードツアーの実施等、多種多様な事業を実践し、地域活性と収益アップに貢献することができました。

その他の事業では、県との協議合意事項に基づき10月より近場に設置の既存駐車場を有料化し（タイムズ転貸運営管理）、旧空港の一部を県より賃貸することにより第2駐車場（無料）を設置しました。これにより駐車場の利用者のすみ分けができ駐車場の満車問題を解決することができました。

以上の結果により、当期南紀白浜空港の国内線旅客は、定期便で231,319人（前年比91,118人増）、チャーター便で760人（同716人減）となり、旅客数合計では232,079人（同90,402人増）と、旅客数は大幅に増加し、開港以来、最高の旅客数となりました。

当期業績としましては、空港運営事業収入は346,543千円、ターミナルビル事業収入は113,977千円、任意事業収入は60,428千円で営業利益は48,884千円、営業外損益及び特別損益を計上した結果、当期純利益31,976千円を計上いたしました。

(2) 設備投資の状況

新ビルの運営開始に備えて2階にエアコンの設置と床タイル張り工事を施工し、新規無料駐車場にはソーラー型外灯を新たに設置しました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

(5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	令和2年度 第3期	令和3年度 第4期	令和4年度(当期) 第5期
営業収益(千円)	470,119	505,590	520,949
当期純利益(千円)	48,397	50,253	31,976
1株当たり当期純利益(円)	2,150	2,233	1,421
純資産(千円)	449,418	499,672	531,649
総資産(千円)	786,970	830,686	872,474

(6) 対処すべき課題

昨年に引き続き、重大事故、事案の発生ゼロを目標とし、日頃より役職員から安全情報の収集を行い、安全・保安維持に努めております。また、コロナ禍終息後の定期便搭乗旅客の回復に向けて営業活動を鋭意努めてまいります。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は株式会社経営共創基盤であり、同社は当社の議決権株式を93.33%保有しています。

(8) 主要な事業内容

南紀白浜空港特定運営事業等に関する一切の業務

(9) 主要な事業所

本社

和歌山県西牟婁郡白浜町才野1622番地の125

(10) 従業員の状況（令和5年3月31日現在）

30名

(11) 主要な借入先の状況（令和5年3月31日現在）

借入先：紀陽銀行 借入金残高 174,375千円

2. 会社の概況

(1) 株式に関する事項（令和5年3月31日現在）

①発行可能株式総数 450,000株

②発行済株式の総数 22,500株

③株主数 3名

株主名	当社への出資状況	
	株式数	議決権数の割合
株式会社経営共創基盤	21,000株	93.33%
株式会社みちのりホールディングス	1,000株	4.44%
株式会社白浜館	500株	2.22%

(2) 会社役員の状況（令和5年3月31日現在）

①取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	岡田 信一郎	
取 締 役	富山 和彦	IGPIグループ会長
取 締 役	松本 順	(株) みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO
取 締 役	中田 力也	(株) 白浜館代表取締役社長
監 査 役	中村 久美子	(株) インタークトジャパン代表取締役社長

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	1 名	17,040 千円
監 査 役	1 名	1,200 千円
合 計	2 名	18,240 千円

③取締役及び監査役の報酬等の決定方針

(1) 取締役報酬総額については、2022年6月30日書面による株主総会において決議しており、取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として報酬総額を2,000万円以内とします。個別の報酬については、代表取締役に一任されています。

(2) 監査役の報酬額については、2018年9月14日書面による株主総会において年額120万円とすることを決議しています。

(3) 会計監査人に関する事項

①名称

東陽監査法人

②会計監査人の報酬等の額

3, 6 0 0 千円

事業報告の附属明細書

会社法施行規則 128 条の規定に基づき記載すべき事業報告の内容を補足する事項はありません

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 553,299 】	【流動負債】	【 139,406 】
現金及び預金	448,039	営業未払金	99,806
営業未収入金	79,528	一年以内返済長期借入金	11,250
商 品	75	未 払 金	3,082
貯 蔵 品	2,483	未 払 費 用	828
前 払 費 用	3,984	未払法人税等	7,041
未 収 金	12,131	前 受 金	10,371
未収還付消費税等	7,054	預 り 金	1,619
立 替 金	1	前 受 収 益	10
【固定資産】	【 319,175 】	賞与引当金	5,393
(有形固定資産)	(281,627)		
建 物	212,777	【固定負債】	【 201,419 】
建物附属設備	42,879	長期借入金	163,125
構 築 物	4,985	繰延税金負債	5,640
車両運搬具	234	退職給付引当金	32,653
工具器具備品	20,750	負 債 合 計	340,825
(無形固定資産)	(29,457)	純 資 産 の 部	
更新投資に係る資産	29,119	【株主資本】	【 531,649 】
電話加入権	338	資 本 金	100,000
(投資その他の資産)	(8,090)	(資本剰余金)	(125,000)
出 資 金	85	資本準備金	107,500
差入保証金	5,220	その他資本剰余金	17,500
長期前払費用	2,762	(利益剰余金)	(306,649)
その他の投資	23	その他利益剰余金	306,649
		繰越利益剰余金	306,649
		純資産合計	531,649
資 産 合 計	872,474	負債・純資産 合計	872,474

損 益 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目		金 額	
【営業収益】			
空港事業収入		346, 543	
ターミナルビル事業収入		113, 977	
任意事業収入		60, 428	520, 949
【営業費用】			472, 064
	営業利益		48, 884
【営業外収益】			
受取利息		0	
雑収入		108	109
【営業外費用】			
支払利息		1, 628	1, 628
	経常利益		47, 365
【特別利益】			
国庫補助金		12, 131	12, 131
【特別損失】			
固定資産圧縮損		12, 131	12, 131
	税引前当期純利益		47, 365
	法人税、住民税及び事業税	21, 570	
	法人税等調整額	△ 6, 182	15, 388
	当期純利益		31, 976

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	107,500	17,500	125,000	274,672
当期変動額					
当期純利益					31,976
当期変動額合計	-	-	-	-	31,976
当期末残高	100,000	107,500	17,500	125,000	306,649

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	274, 672	499, 672	499, 672
当期変動額			
当期純利益	31, 976	31, 976	31, 976
当期変動額合計	31, 976	31, 976	31, 976
当期末残高	306, 649	531, 649	531, 649

個別注記表

株式会社南紀白浜エアポート

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、建物附属設備及び構築物については定額法、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しています。

建物	17 年～35 年
建物附属設備	5 年～15 年
構築物	2 年～15 年
車両運搬具	2 年～ 6 年
工具器具備品	2 年～15 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「6. 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載の通りです。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しています。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

- ①空港事業収入 主な空港事業収入は運営費収入と着陸料収入です。運営費収入は和歌山県との南紀白浜空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき受領する収入で、一定期間にわたり役務を提供することで当該履行義務を充足しております。着陸料収入は航空機の着陸に係る収入であり、当社は、航空会社及び小型機所有者が運航する航空機を運営している空港に着陸させる義務を負っております。当該履行義務は、航空会社及び小

型機所有者が運航する航空機が空港に着陸したことで充足され、取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

②ターミナルビル事業収入 主なターミナルビル事業収入は建物貸付料収入です。建物貸付料収入は空港施設の賃貸収入です。当社は、空港利用者に安定的かつ円滑に空港施設をご利用いただき、テナント等に対して指定した空港施設を賃貸する義務を負っております。当該収益は、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第 13 号）に基づいて収益を認識しております。

③任意事業収入 主な任意事業収入は旅行業収入です。旅行業収入は、航空券やホテル等の旅行素材の手配をする手数料による収入です。当該履行義務は、旅行が終了したことで充足され、取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債（純額）5,640 千円

(2)その他の情報

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は社会生活及び経済活動など広範囲に及んでおりましたが、令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症の位置づけは 2 類相当から 5 類感染症になり、感染対策の実施については個人・事業者の判断が基本となります。

当社としましては感染予防しながら社会経済活動の回復に努め、さらに航空需要も回復傾向にあり航空会社の業績も上向きなことを考慮し、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

営業未払金	2,581 千円
-------	----------

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	212,777 千円
建物附属設備	42,879 千円
合計	255,657 千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	11,250 千円
長期借入金	163,125 千円
合計	174,375 千円

3. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	182,597 千円
----------------	------------

4. 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

建物	4,788 千円
建物附属設備	12,832 千円
構築物	3,564 千円
合計	21,185 千円

5. 無形固定資産の圧縮記帳額

無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

更新投資に係る資産	8,566 千円
合計	8,566 千円

6. 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 南紀白浜空港特定運営事業等
- ② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

南紀白浜空港

所在地 和歌山県西牟婁郡白浜町

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

- ③ 公共施設の管理者等

和歌山県

- ④ 公共施設等運営権者の商号

株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役 岡田 信一郎

- ⑤ 事業期間・公共施設等運営権の存続期間

- ・事業期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日
- ・公共施設等運営権の存続期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・公共施設等運営権存続期間の延長
当社が、和歌山県に対して期間延長を希望する旨の届出を行った場合、和歌山県が認めた場合に限り、令和 21 年 3 月 31 日までの当社が希望する日まで期間を延長することができる。

(2) 更新投資に係る事項

- ① 主な更新投資の内容

- ・国際線ターミナルビル空調設備工事
- ・国際線ターミナルビル床張り工事
- ・国際線ターミナルビル通信設備工事

- ② 更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、将来的に和歌山県の所有となる可能性のあるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

- ③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	36,127 千円
------	-----------

株主資本等変動計算書に関する注記

当期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	22,500 株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因

賞与引当金	1,811 千円
-------	----------

未払事業税	582 千円
-------	--------

社会保険料	278 千円
-------	--------

更新投資に係る資産	251 千円
-----------	--------

一括償却資産	55 千円
--------	-------

退職給付引当金	<u>10,965 千円</u>
---------	------------------

計	<u>13,944 千円</u>
---	------------------

繰延税金負債の発生主な原因

建物及び附属設備評価益	19,547 千円
-------------	-----------

更新投資に係る資産	37 千円
-----------	-------

計	<u>19,584 千円</u>
---	------------------

繰延税金負債合計	<u>5,640 千円</u>
----------	-----------------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金で運用しています。また、資金調達については、主に銀行借入及び自己資本によっています。なお、デリバティブ取引については内規に基づき、リスクヘッジを目的とした取引のみを行うこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。営業未払金及び未払金は、支払期日が短期であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。また、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金及び営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差 額
① 長期借入金	(174,375)	(176,977)	△2,602

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、当該長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社等(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社経 営共創基盤	所有 直接 93.33%	出向受入	出向社員負担金	36,127	営業未払金	2,581

(注)1. 出向社員負担金は、出向元の給与に基づき双方協議の上決定しています。

収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報
- 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報	
一株当たりの純資産額	23,628.85 円
一株当たりの当期純利益	1,421.19 円